

# I. 調査の概要

## 1. 調査目的

本調査は、男女平等についての考え方、仕事や生活の状況、男女間における暴力についてなど、市民の男女共同参画に関する意識や実態を把握することにより、今後の男女共同参画施策の参考とする。特に、平成27年度は大阪市男女共同参画基本計画の最終年度であり、新計画にむけての項目や指標の参考とすることを目的とする。

## 2. 調査の方法

- (1) 調査対象 大阪市内在住の20歳以上の男女4,000人（外国籍住民を含む）
- (2) 抽出方法 男女各2,000人を各区の住民基本台帳から人口・年代により層化無作為抽出した。
- (3) 調査方法 郵送による配布・回収（郵送による督促状1回）
- (4) 調査期間 平成27年8月21日～9月10日
  - ①調査票発送：平成27年8月21日（金）
  - ②督促状発送：平成27年9月2日（水）
  - ③調査票締切：平成27年9月8日（火）
- (5) 調査項目
  - ①現在の生活や地域・社会活動について
  - ②男女の平等、家庭や結婚生活について
  - ③仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について
  - ④女性の活躍促進について
  - ⑤男女間における暴力について
  - ⑥男女参画に関連した制度や施策などについて
  - ⑦自由回答意見

### (6) 設問及び回答の改定

本調査は、意識や日常生活の状況の変化や動向を概観することで、大阪市の男女共同参画施策の促進に資することを目的に定期的実施してきた。そのため、社会情勢、男女共同参画施策の動き等や激しい時代の変化に対応するため、設問及び選択肢の改定を行った。

- (7) 調査実施機関 大阪市立男女共同参画センター中央館（クレオ大阪中央）  
指定管理者：大阪市男女共同参画推進事業体  
代表者（一財）大阪市男女共同参画のまち創生協会

## 3. 回収状況

回収数（回収率）：1150通（28.75%）＊うち有効回答数（回収率）：1128通（28.20%）

調査年度	発送数	有効回収数	有効回収率
平成27年度	4,000	1,128	28.2%
平成25年度	10,000	3,495	35.0%
平成20年度	3,000	1,110	37.0%
平成16年度	3,000	1,228	40.9%

### 集計結果について

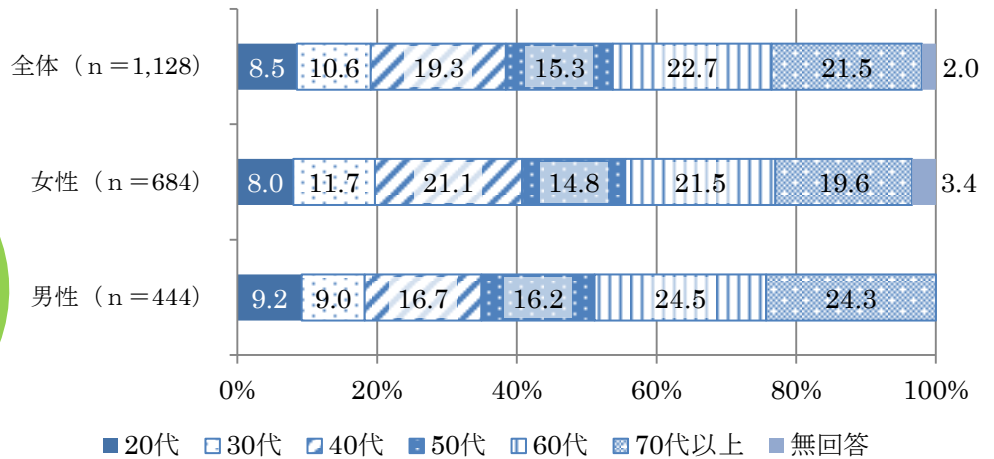
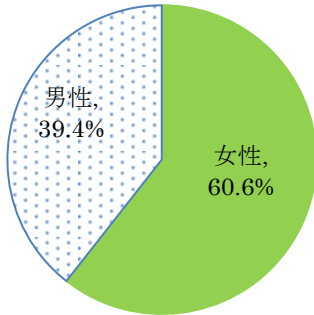
○グラフ内の数字は特記のない限り、百分比（%）であり、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。このため、百分比の合計値が100.0にならないことがある。複数回答の場合は、百分比の合計が100を超えることがある。

○「SA」は1つ選択する設問、「MA」はあてはまるものすべてを選択する設問、「ML3」などはあてはまるもの3つ以内を選択する設問である。

#### 4. 回答者の属性

##### (1) 性別・年齢

###### 性別



###### 性別・年代別回答者数

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	合計
全体	96 (8.5%)	120 (10.6%)	218 (19.3%)	173 (15.3%)	256 (22.7%)	242 (21.5%)	23 (2.0%)	1,128 (100.0%)
女性	55 (8.0%)	80 (11.7%)	144 (21.1%)	101 (14.8%)	147 (21.5%)	134 (19.6%)	23 (3.4%)	684 (100.0%)
男性	41 (9.2%)	40 (9.0%)	74 (16.7%)	72 (16.2%)	109 (24.5%)	108 (24.3%)	0 (0.0%)	444 (100.0%)

###### (性別)

女性が約6割、男性が約4割で、大阪市「住民基本台帳人口及び外国人登録人口の性別・年齢構成」(平成27年3月末)による人口の男女比より、女性は8.9ポイント多く、男性は8.9ポイント少ない。

###### (年代)

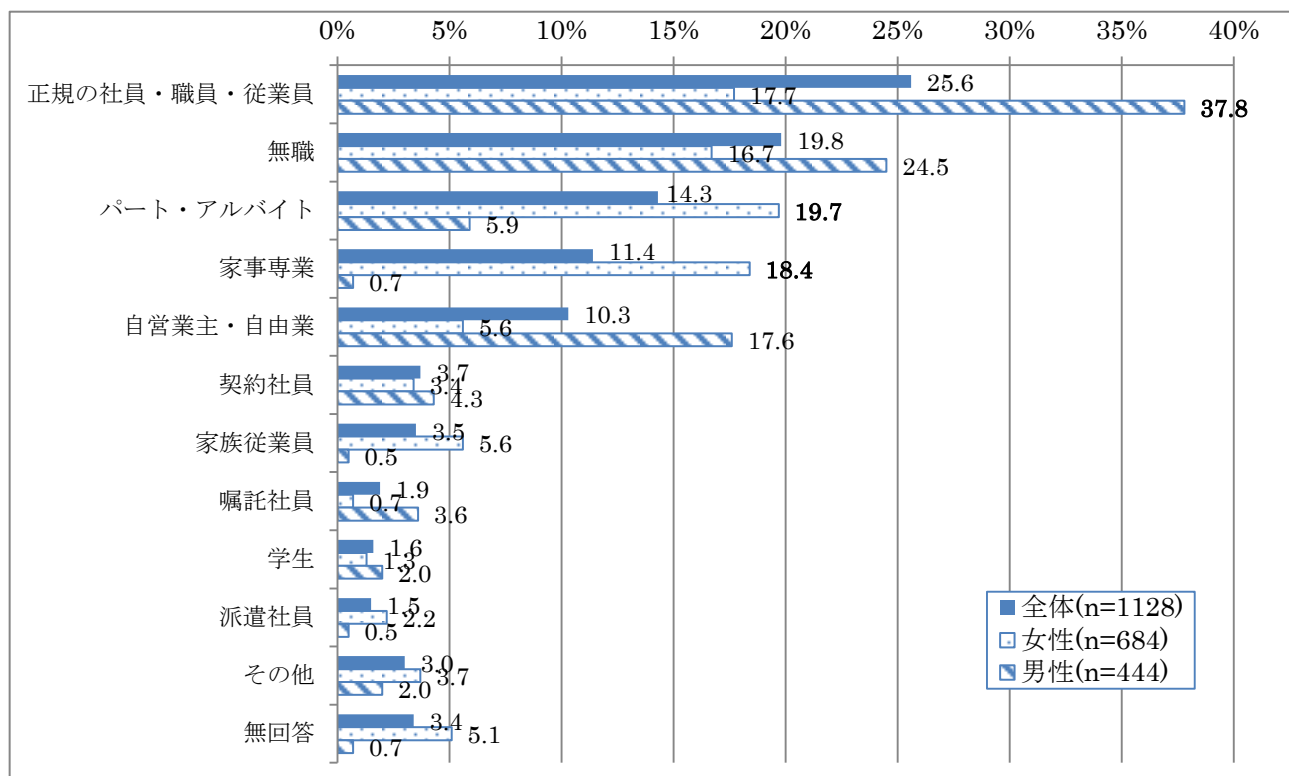
実際の年齢構成に比べると、20代、30代が約6ポイント前後少なく、40代、50代、70代以上がほぼ変わらず、60代が約7ポイント多い。

(上段) 今回の調査における回答者の性別・年齢の構成  
 (中段) 大阪市「住民基本台帳人口及び「外国人登録人口」(平成27年3月末)の性別・年齢構成  
 (下段) 今回の調査回答者と大阪市「住民基本台帳人口及び「外国人登録人口」の性別・年齢構成の差

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	男女比
全体	8.5% (14.3%) -5.8ポイント	10.6% (17.1%) -6.5ポイント	19.3% (18.5%) 0.8ポイント	15.3% (13.7%) 1.6ポイント	22.7% (15.5%) 7.2ポイント	21.8% (20.9%) 0.9ポイント	-
女性	8.0% (14.0%) -6.0ポイント	11.7% (16.5%) -4.8ポイント	21.1% (17.7%) 3.4ポイント	14.8% (13.1%) 1.7ポイント	21.5% (14.7%) 6.8ポイント	19.6% (24.1%) -4.5ポイント	60.6% (51.7%) 8.9ポイント
男性	9.2% (14.6%) -5.4ポイント	9.0% (17.8%) -8.8ポイント	16.7% (19.3%) -2.6ポイント	16.2% (14.3%) 1.9ポイント	24.5% (16.2%) 8.3ポイント	24.3% (17.7%) 6.6ポイント	39.4% (48.3%) -8.9ポイント

F3. 職業

【SA】



順位表

	女性		男性	
	平成 27 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 25 年度
1 位	パート・アルバイト (19.7%)	家事専業 (24.3%)	正規の社員・職員・従業員 (37.8%)	正規の社員・職員・従業員 (36.7%)
2 位	家事専業 (18.4%)	パート・アルバイト (20.8%)	無職 (24.5%)	無職 (25.8%)
3 位	正規の社員・職員・従業員 (17.7%)	無職 (17.6%)	自営業主・自由業 (17.6%)	自営業主・自由業 (15.8%)
4 位	無職 (16.7%)	正規の社員・職員・従業員 (17.2%)	パート・アルバイト (5.9%)	パート・アルバイト (5.6%)
5 位	自営業主・自由業 家族従業員 (5.6%)	自営業主・自由業 (4.9%)	契約社員 (4.3%)	契約社員 (3.9%)

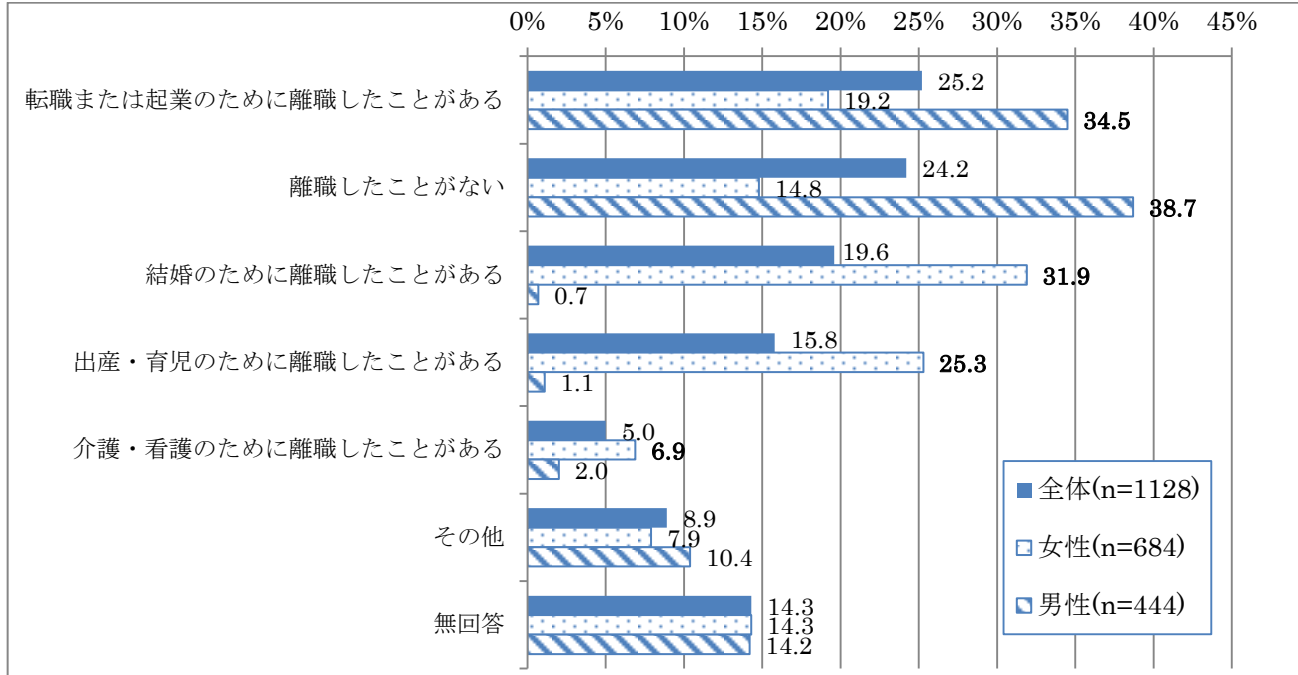
上の表は、今回（H27）と前回（H25）の調査における本人の職業の性別の上位5位である。男女ともに、前回調査と比べて、割合の数値に大きな変化はみられないが、女性は順位が少し変わり、男性は順位にも変化がみられない。

無業＝「無職」＋「学生」＋「家事専業」、有業＝無回答と無業を除く

	全体	女性	男性
有業	60.8%	54.9%	70.2%
無業	32.8%	36.4%	27.2%
その他	3.0%	3.7%	2.0%
無回答	3.4%	5.1%	0.7%

F4 離職経験

【複数回答】



**全体** 「転職または起業のために離職したことがある」(25.2%)が最も多く、「離職したことがない」(24.2%)、「結婚のために離職したことがある」(19.6%)、「出産・育児のために離職したことがある」(15.8%)と続いている。

**性別** 性別で見ると、女性は「結婚のために離職したことがある」(31.9%)が最も多く、「出産・育児のために離職したことがある」(25.3%)、「転職または起業のための離職したことがある」(19.2%)と続いている。男性は、「離職したことがない」(38.7%)が最も多く、「転職または起業のための離職したことがある」(34.5%)、「無回答」(14.2%)と続いている。

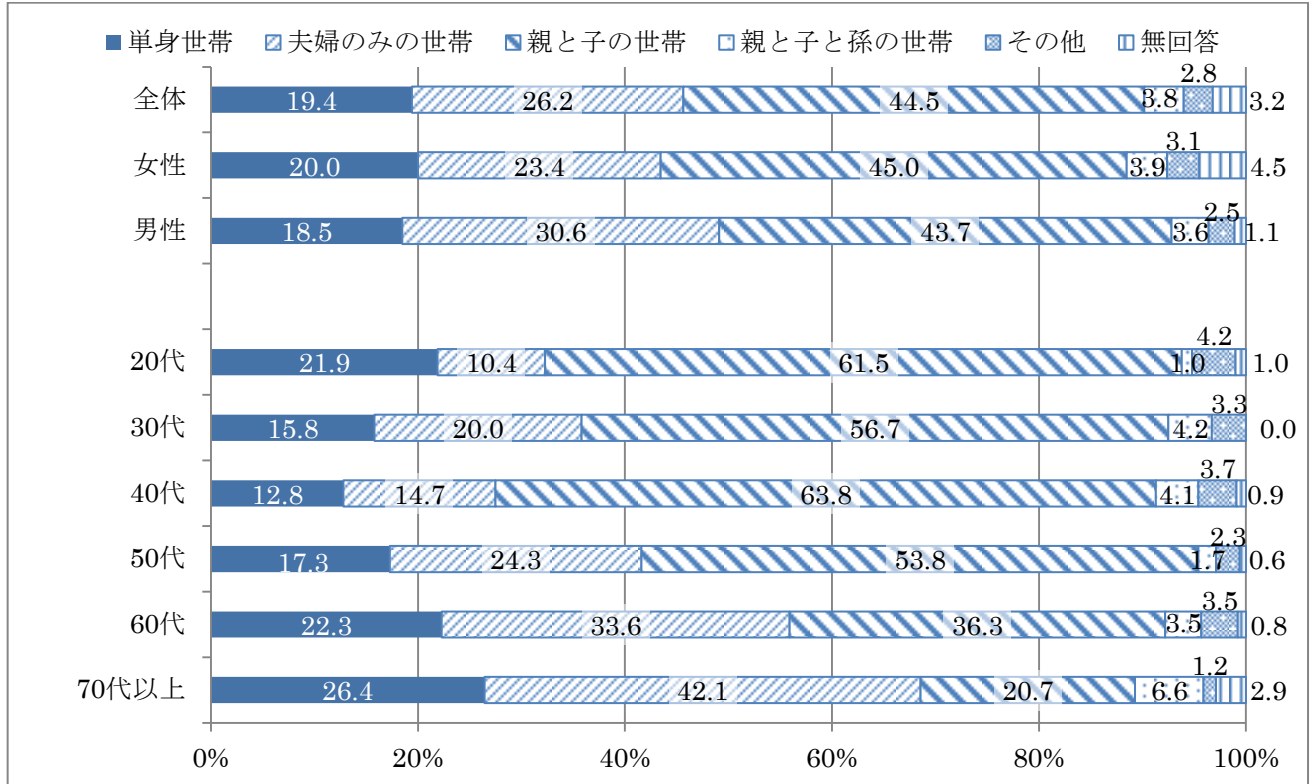
性別で大きな差がみられた項目は、「結婚のために離職したことがある」(女性 31.9%、男性 0.7%、31.2ポイント差)、「出産・育児のために離職したことがある」(女性 25.3%、男性 1.1%、24.2ポイント差)、「離職したことがない」(男性 38.7%、女性 14.8%、23.9ポイント差)、「転職または起業のための離職したことがある」(男性 34.5%、女性 19.2%、15.3ポイント差)で、男性が離職せずに働き続けていることに対し、女性は結婚や出産・育児などのために離職経験があることがうかがえる。

\* 離職理由 その他の自由意見

- ・ 定年退職、会社倒産、会社都合、リストラ、早期退職、解雇
- ・ 夫の転勤
- ・ いじめや上司とのトラブル等人間関係
- ・ 病気、体調不良
- ・ 自営業を閉店、会社廃業、会社がある日なくなった、得意先が突然廃業したため、会社の移転
- ・ 漁業（鹿児島にいるとき）
- ・ 給料管理なども含めブラック企業だった
- ・ 嫌になった、仕事が自分には合わなかった、ケガをしたから辞めさせられた
- ・ 夫の海外留学のため離職。現地で自分も入学した、海外生活から日本に帰国
- ・ 家族の病気
- ・ 業務内容がハードになってきたから
- ・ 現在産休・育休中
- ・ 仕事を長く続ける自信がなくなった。期待をかけられすぎたため負担になった
- ・ 専門学校へ行くため、独立のため
- ・ 派遣期間終了で

F5 家族形態

【SA】



ほぼ核家族世帯とみることができる「親と子の世帯」(26.2%)及び「夫婦のみの世帯」(44.5%)を合わせると約7割となり、「単身世帯」は19.4%となっている。性別でも、この3つの家族形態の順位は変わらないが、「夫婦のみの世帯」は男性のほうが女性より7.2ポイント高くなっている。

回答者の家族形態の割合を国勢調査(平成22年)の結果と比較すると、前回(平成25年度)の調査と同じく、今回の調査でも「単身世帯」の割合が約4割と少なく、「夫婦のみの世帯」が約1.6倍、「親と子の世帯」が約1.4倍、「親と子と孫の世帯」が約2.7倍と回答者のほうが多くなっており、家族と暮らす世帯が多い。

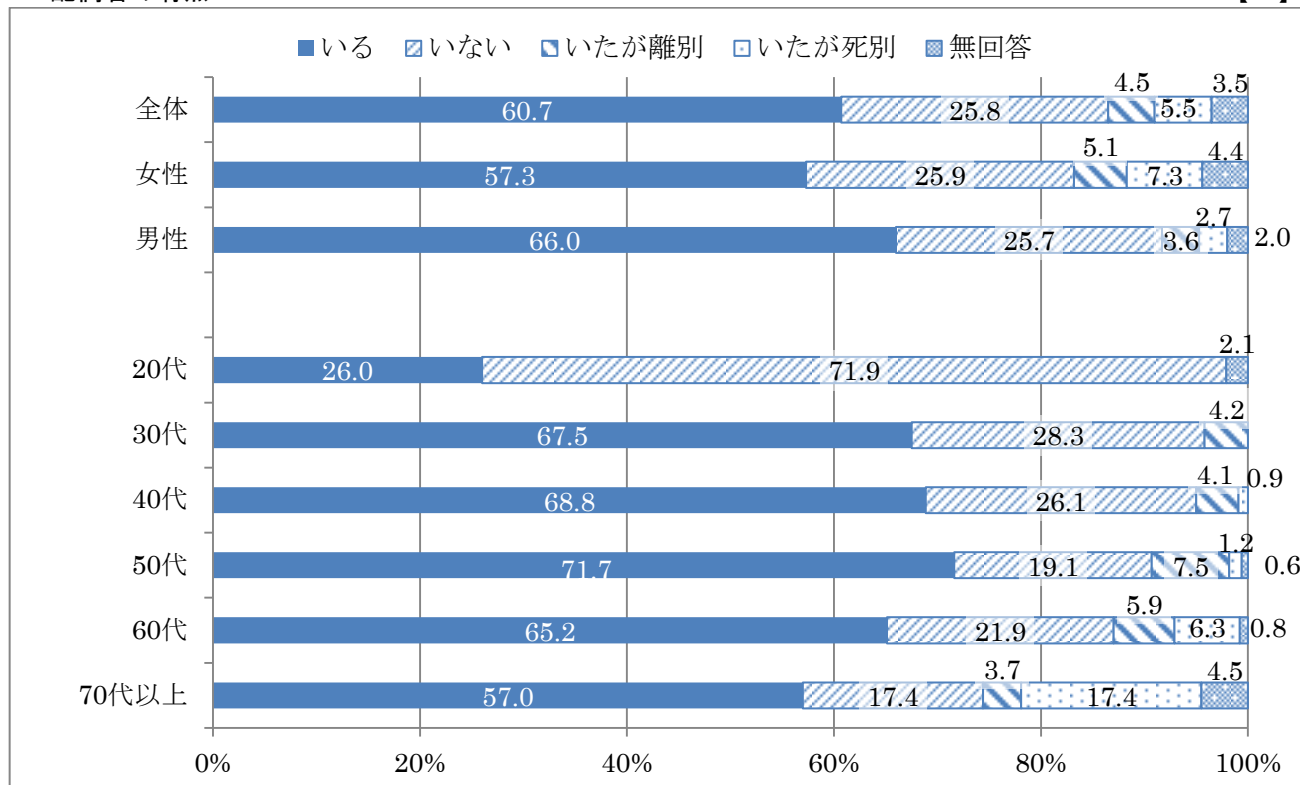
全体	単身世帯	夫婦のみの世帯	親と子の世帯	親と子と孫の世帯	その他
今回(H27)	19.4	26.2	44.5	3.8	2.8
前回(H25)	18.1	27.0	42.2	4.9	5.1
国勢調査	47.5	16.2	31.1	1.4	3.9

単位：%

注1. 国勢調査は、「家族類型 不詳」を除いた総数を100とする割合である。

F6. 配偶者の有無

【SA】



**全体** 配偶者が「いる」とする回答者の割合が6割を占めている。

**性別** 性別で見ると、配偶者が「いる」とする回答者は、男性が66.0%、女性が57.3%で、男性が女性と比べて8.7ポイント多くなっている。

**年代別** 年代別で見ると、配偶者が「いる」とする回答者は、50代が71.7%で最も多く、20代が26.0%で最も低く、30代、40代、50代、60代では6割を占めている。

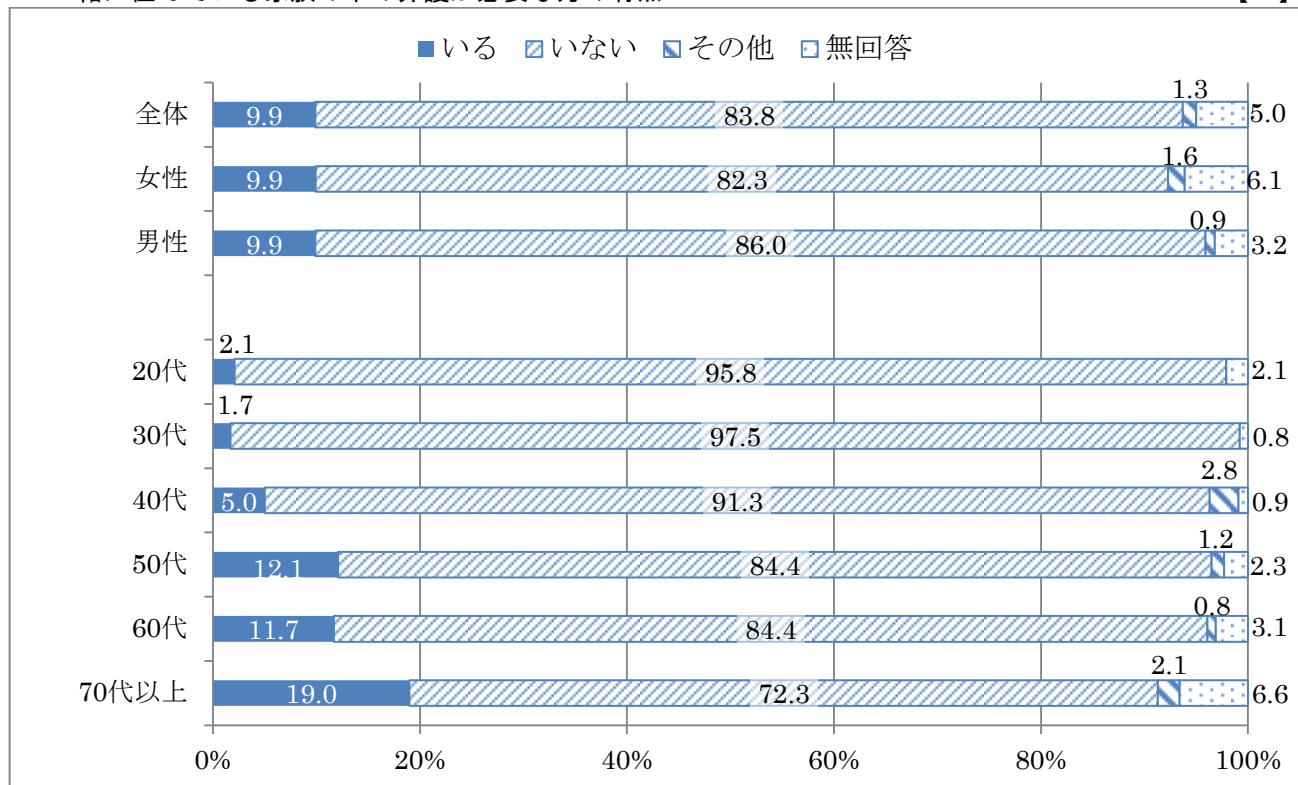
国勢調査（平成22年）の結果と比較すると、配偶者が「いる」とする回答者は全体と男性で約1.3倍、女性で1.2倍に上り、「いない」、「いたが離別」、「いたが死別」とする回答者は、国勢調査結果より低くなっている。

	全体			女性			男性		
	今回調査 (H27)	前回調査 (H25)	国勢調査	今回調査 (H27)	前回調査 (H25)	国勢調査	今回調査 (H27)	前回調査 (H25)	国勢調査
いる	60.7	60.6	48.2	57.3	61.4	46.3	66.0	63.8	50.4
いない	25.8	25.0	31.7	25.9	23.9	28.5	25.7	28.2	35.1
いたが 離別	4.5	5.2	6.6	5.1	6.1	7.5	3.6	4.4	5.6
いたが 死別	5.5	5.2	7.9	7.3	7.4	12.6	2.7	2.3	2.9

単位：%

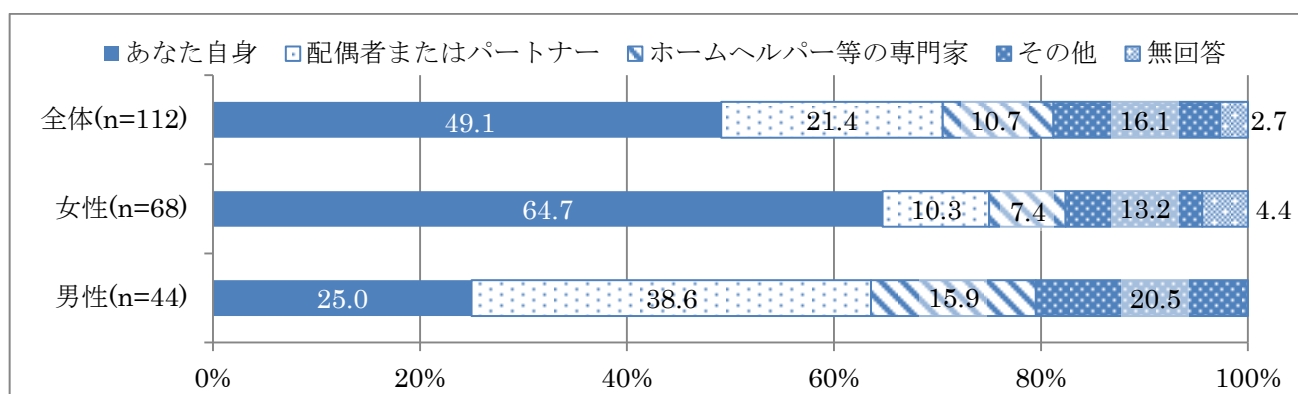
F7. 一緒に住んでいる家族の中の介護が必要な方の有無

【SA】



全体、女性、男性ともに、一緒に住んでいる家族の中に介護が必要な方が「いる」とする割合は1割弱、「いない」とする割合が8割強を占めている。年代別で見ると、年代が上がるにつれて、「いる」とする割合が増加している。

F8. F7で「いる」と回答した方のみ 介護や介助の主な担い手



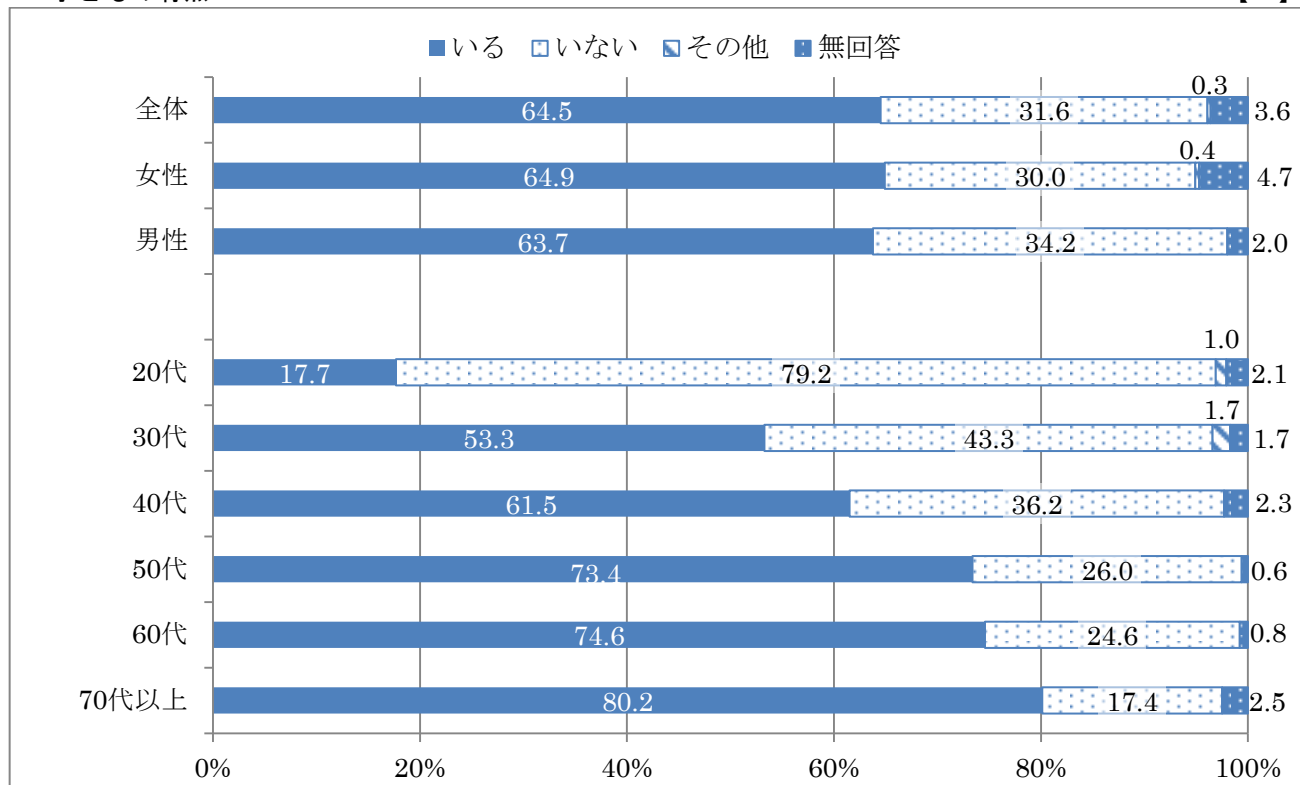
一緒に住んでいる家族の中に家族の中に介護が必要な方が「いる」とする回答者の全体では、介護や介助の主な担い手として「自分自身」が5割弱、「配偶者またはパートナー」が2割強、「ホームヘルパー等の専門家」が1割強を占めている。

性別で見ると、女性は「自分自身」が64.7%で最も多く、「その他」(13.2%)、「配偶者またはパートナー」(10.3%)、「ホームヘルパー等の専門家」(7.4%)と続いている。男性は「配偶者またはパートナー」が38.6%で最も多く、「自分自身」(25.0%)、「その他」(20.5%)、「ホームヘルパー等の専門家」(15.9%)と続いている。

「自分自身」が介護・介助の主な担い手となっている女性は、男性の2.5倍、「配偶者またはパートナー」が主な担い手となっている男性は、女性の3.7倍となり、一緒に住んでいる家族の中に介護が必要な方がいる場合、介護や介助は主に女性が担っていることが伺える。

F9. 子どもの有無

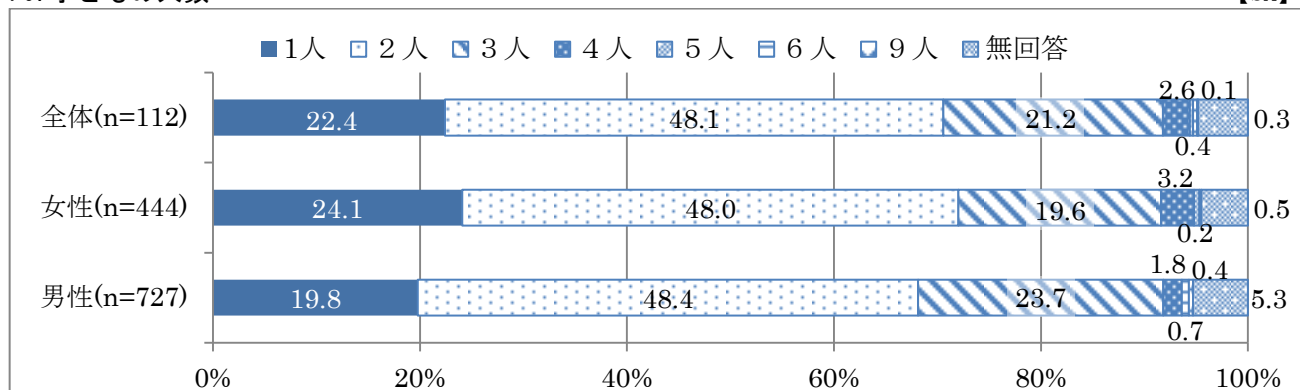
【SA】



全体、女性、男性ともに、子どもが「いる」とする回答者の割合が6割強を占めている。年代別にみると、年代が上がるにつれて、子どもが「いる」とする割合が増加している。

F9. 子どもの人数

【SA】

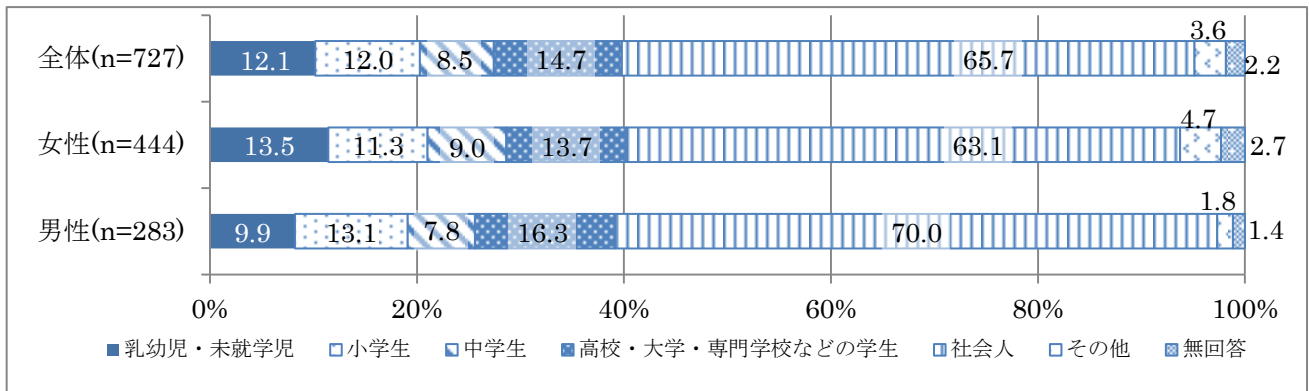


全体、女性ともに、子どもの人数は、「2人」とする回答者が5割弱、「1人」が2割強、「3人」が2割前後を占めている。男性は、子どもの人数が「2人」とする回答者が5割弱、「3人」が2割強、「1人」が2割弱を占めている。回答者の中で、子どもの人数が最も多いのは「9人」だった。



F10. 子どもの年代

【SA】



就学前までの子どもを持つ回答者が 12.1%、「小学生」が 12.0%、「中学生」が 8.5%、「高校・大学・専門学校などの学生」が 14.7%、「社会人」が 65.7%となっている。子どもをもつ回答者の中で、「社会人」の子どもを持つ回答者が 6割強を占めている。

## 回答者の属性「時系列」

本報告書では、項目により、平成16年度、平成20年度、平成25年度の市民意識調査との比較になっている。過去調査の回答者の属性と比較したものが下の表である。

調査結果については、これらの属性の占める割合の変化に留意する必要がある。

		平成27年度		平成25年度		平成20年度		平成16年度	
総数		1,128	100%	3,495	100%	1,110	100%	1,228	100%
女性		684	60.6%	1,938	55.5%	615	55.4%	709	57.7%
	20代	55	4.9%	168	4.8%	72	6.5%	76	6.2%
	30代	80	7.1%	321	9.2%	114	10.3%	100	8.1%
	40代	144	12.8%	339	9.7%	94	8.5%	110	9.0%
	50代	101	9.0%	314	9.0%	113	10.2%	133	10.8%
	60代	147	13.0%	393	11.2%	116	10.5%	153	12.5%
	70代以上	134	11.9%	400	11.4%	103	9.3%	135	11.0%
	～平成20年度					130	11.7%	138	11.2%
						122	11.0%	117	9.5%
	平成25年度～								
		121	10.7%	333	9.5%				
		15	1.3%	50	1.4%				
		23	2.0%	44	1.3%				
		5	0.4%	17	0.5%				
		135	12.0%	403	11.5%				
	自営業・自由業	38	3.4%	95	2.7%	47	4.2%	55	4.5%
	家族従業員	38	3.4%	90	2.6%	29	2.6%	42	3.4%
	～平成20年度					8	0.7%	3	0.2%
	家事専業	126	11.1%	470	13.4%	162	14.6%	231	18.8%
	学生	9	0.8%	21	0.6%	6	0.5%	11	0.9%
	無職	114	10.1%	342	9.8%	73	6.6%	90	7.3%
	その他	25	2.2%	50	1.4%	16	1.4%	15	1.2%
	配偶者あり	392	34.8%	1,189	34.0%	396	35.7%	468	38.1%
	配偶者なし	177	15.7%	464	13.3%	124	11.2%	149	12.1%
	いたが離別・死別	85	7.5%	119	3.4%	80	7.2%	73	5.9%
男性		444	39.4%	1,363	39.0%	402	36.2%	504	41.0%
	20代	41	3.6%	112	3.2%	46	4.1%	48	3.9%
	30代	40	3.5%	189	5.4%	64	5.8%	65	5.3%
	40代	74	6.6%	228	6.5%	54	4.9%	82	6.7%
	50代	72	6.4%	220	6.3%	79	7.1%	109	8.9%
	60代	109	9.7%	321	9.2%	76	6.8%	112	9.1%
	70代以上	108	9.6%	292	8.4%	82	7.4%	87	7.1%
	～平成20年度					169	15.2%	233	19.0%
						25	2.3%	31	2.5%
	平成25年度～								
		168	14.9%	500	14.3%				
		2	0.2%	21	0.6%				
		19	1.7%	53	1.5%				
		16	1.4%	47	1.3%				
		26	2.3%	77	2.2%				
	自営業・自由業	78	6.9%	215	6.2%	96	8.6%	113	9.2%
	家族従業員	2	0.2%	9	0.3%	1	0.1%	5	0.4%
	～平成20年度					2	0.2%	1	0.1%
	家事専業	3	0.3%	5	0.1%	1	0.1%	3	0.2%
	学生	9	0.8%	29	0.8%	8	0.7%	8	0.7%
	無職	109	9.7%	351	10.0%	90	8.1%	97	7.9%
	その他	9	0.8%	46	1.3%	6	0.5%	11	0.9%
	配偶者あり	293	26.0%	870	24.9%	252	22.7%	374	30.5%
	配偶者なし	114	10.1%	385	11.0%	115	10.4%	89	7.2%
	いたが離別・死別	28	2.5%	91	2.6%	16	1.4%	27	2.2%